

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 8月12日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 理
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
半期報告書提出予定日 2026年 8月12日 配当支払開始予定日 2026年 8月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年 1月 1日～2026年 6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	10,022	15.1	1,777	124.0	1,882	140.8	1,447	150.8
2025年12月期中間期	8,710	2.0	793	22.5	781	△6.2	577	△1.5

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 1,439百万円 (173.8%) 2025年12月期中間期 525百万円 (12.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	78.06	—
2025年12月期中間期	31.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	26,910	14,196	52.7
2025年12月期	26,228	13,256	50.5

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 14,188百万円 2025年12月期 13,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00
2026年12月期	—	30.00			
2026年12月期（予想）			—	42.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1月 1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	12.8	3,900	37.1	3,950	32.7	2,670	16.2	144.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名)(株)Sound-FinTech

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	19,738,888株	2025年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,187,598株	2025年12月期	1,197,498株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	18,542,101株	2025年12月期中間期	18,537,435株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済について、米国は生成AI関連投資や底堅い雇用環境を背景に堅調に推移しました。欧州はエネルギー価格や地政学的リスクの影響で、景気回復が緩やかにとどまり、中国では不動産市場や個人消費の低迷が継続しました。日本は、物価上昇の影響が見られるものの、設備投資やインバウンド需要に支えられ、緩やかな景気拡大が続きしました。

IT投資については、企業競争力の強化や業務効率化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが引き続き堅調に推移しました。特に、生成AIを活用したソフトウェア開発、業務自動化支援、顧客対応の高度化等、実業務への適用が本格化しており、AI関連投資は幅広い業種で拡大しています。

一方で、従来からの脅威であるランサムウェアやマルウェア被害、不正アクセスに加え、Frontier AI（最先端AIモデル）の急速な進歩がサイバーリスクに新たな影響をおよぼしています。日本政府は官民連携による情報共有の強化や重要インフラの保護に加え、能動的サイバー防御の実現に向けた法制度や運用体制の整備を進めています。民間企業においてもサプライチェーン全体を含めたセキュリティ対策の強化や、AI時代を見据えた継続的なセキュリティ投資を実施する動きが出ています。

このような環境下、当社のITセキュリティ事業の自社製品/サービスの売上は引き続き好調で、売上高は10,022百万円（前年同期比15.1%増）となり、粗利率は50.1%（前年同期：44.4%）となりました。営業利益は1,777百万円（前年同期比124.0%増）となり、営業利益率は17.7%（前年同期：9.1%）と高い収益力を実現しました。経常利益は、資金運用による受取利息等で営業外収益を116百万円計上し、1,882百万円（前年同期比140.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は1,447百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、従来「全社費用」に含めていた遠隔運転の基盤技術開発チームにかかる費用について、基礎研究が完了し当期より事業化を推進することから、「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。当該変更後のセグメント区分に基づき前中間連結会計期間のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

① ITセキュリティ事業

売上高は9,437百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は2,335百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

主要領域の「商品・製品」の売上が3,531百万円（前年同期比28.8%増）、「クラウドサービス」の売上が1,474百万円（前年同期比15.0%増）と堅調に伸長しました。なかでも旧バージョンのEOL（※）に伴う更新需要により、国内シェアNo.1の認証アプライアンス「NetAttest EPS」の販売が好調でした。また、クラウドサービスでは高い顧客評価を獲得しています。多要素認証クラウドサービス「Soliton OneGate」は、利用者レビューをもとに顧客満足度と市場での認知度が高い製品を四半期毎に表彰する「ITreview Grid Award」で、多要素認証ツール部門とSSO（シングルサインオン）部門で9期連続、ID管理システム部門で8期連続となる「Leader」を受賞しました。さらにサイバーセキュリティ分野における取り組みも進展しています。当社子会社の株式会社サイバー防衛研究所は、慶應義塾大学が国立研究開発法人NEDOから受託した「OT/ITハイブリッド環境のレジリエンスを実践的に検証する動的ペネトレーションテスト基盤の研究開発」にパートナーとして技術的支援を提供します。本研究は、重要インフラ事業者向けの高度なサイバーセキュリティ演習環境の構築につながることを期待されています。

（※）「End of Life」の略、製品・サービスの販売およびサポートの終了のこと。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は495百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント損失は131百万円（前年同期はセグメント損失113百万円）となりました。

「Smart-telecasterシリーズ」は、防衛・治安・防災などのパブリックセーフティ分野向け販売が国内で堅調に推移し増収となりました。また、国際連合の開発支援機関である国連開発計画（以下、UNDP）と、ウクライナにおける建設機械の遠隔施工技術の普及・実装に向けた協力覚書を締結しました。UNDPはこれまで、ウクライナの瓦礫処理分野で、処理施設の整備、機材供与、人材育成、安全基準の策定等、大規模な支援を実施してきました。本覚書は、こうしたUNDPの取り組みをベースに、当社の建設機械の遠隔施工技術を活用し「安全で包摂的な復興」の実現を目指すものです。今後、UNDPおよび現地関係機関と連携し、実証事業を進めてまいります。

③ Eco 新規事業開発

売上高は89百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント損失は113百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

売上高はほぼ既存の人感センサーのみの構成となり、減収となりました。アナログエッジAIの開発は、統合検証と修正を慎重に行い、試作品製造に向け進めています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて681百万円増加し、26,910百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて736百万円増加し、24,690百万円となりました。これは主に有価証券が2,000百万円、前払費用が191百万円、商品及び製品が74百万円増加した一方、現金及び預金が721百万円、売掛金が466百万円、電子記録債権が447百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、2,219百万円となりました。これは主にソフトウェアが22百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が56百万円、繰延税金資産が34百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、12,654百万円となりました。これは主に契約負債が641百万円増加した一方、賞与引当金が250百万円、支払手形及び買掛金が240百万円、未払法人税等が141百万円、その他流動負債が176百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、59百万円となりました。これは主にリース債務が16百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて940百万円増加し、14,196百万円となりました。これは主に、利益剰余金が928百万円増加等によるものであります。

なお自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末比2.2ポイント増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,278百万円増加し、10,136百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,863百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,945百万円、売上債権及び契約資産の減少907百万円、契約負債の増加640百万円、減価償却費143百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額が600百万円、賞与引当金の減少額が250百万円、仕入債務の減少額が237百万円、前払費用の増加額が191百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は1,932百万円となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入が14,000百万円、定期預金の払戻による収入が6,000百万円等であります。支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出が16,000百万円、定期預金の預入による支出2,000百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は519百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額519百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績および期末配当の予想を修正しています。詳細については、本日開示しました「2026年12月期連結業績予想および期末配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,858	10,136
電子記録債権	1,349	901
売掛金	2,695	2,228
有価証券	6,000	8,000
リース投資資産	97	81
商品及び製品	1,050	1,124
仕掛品	66	83
原材料及び貯蔵品	48	44
前払費用	1,677	1,869
その他	125	234
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	23,954	24,690
固定資産		
有形固定資産	731	732
無形固定資産		
ソフトウェア	210	232
ソフトウェア仮勘定	60	3
その他	14	14
無形固定資産合計	285	250
投資その他の資産		
投資有価証券	12	12
差入保証金	378	374
繰延税金資産	393	359
その他	472	489
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,257	1,236
固定資産合計	2,274	2,219
資産合計	26,228	26,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420	1,180
リース債務	32	32
未払金	564	545
未払法人税等	655	514
契約負債	8,931	9,573
賞与引当金	752	501
役員賞与引当金	57	-
その他	482	306
流動負債合計	12,896	12,654
固定負債		
リース債務	65	48
その他	10	10
固定負債合計	75	59
負債合計	12,971	12,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,406	1,415
利益剰余金	12,163	13,091
自己株式	△1,310	△1,299
株主資本合計	13,585	14,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△338	△345
その他の包括利益累計額合計	△338	△345
非支配株主持分	9	8
純資産合計	13,256	14,196
負債純資産合計	26,228	26,910

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,710	10,022
売上原価	4,846	5,004
売上総利益	3,863	5,018
販売費及び一般管理費	3,070	3,240
営業利益	793	1,777
営業外収益		
受取利息	9	52
受取配当金	20	26
為替差益	-	31
償却債権取立益	2	-
その他	4	6
営業外収益合計	37	116
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	36	-
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0
投資事業組合運用損	11	11
その他	0	0
営業外費用合計	49	11
経常利益	781	1,882
特別利益		
子会社株式売却益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
関係会社出資金売却損	105	-
特別損失合計	122	-
税金等調整前中間純利益	659	1,945
法人税、住民税及び事業税	102	465
法人税等調整額	△17	34
法人税等合計	85	500
中間純利益	574	1,445
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	577	1,447

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	574	1,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△48	△6
その他の包括利益合計	△48	△6
中間包括利益	525	1,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	529	1,440
非支配株主に係る中間包括利益	△3	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	659	1,945
減価償却費	146	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△57
受取利息及び受取配当金	△30	△79
支払利息	0	-
為替差損益 (△は益)	38	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	11
関係会社出資金売却損益 (△は益)	105	-
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△63
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	875	907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△88
前払費用の増減額 (△は増加)	△190	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	△237
未払金の増減額 (△は減少)	39	△15
契約負債の増減額 (△は減少)	156	640
その他	26	△245
小計	1,503	2,390
利息及び配当金の受取額	25	72
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	112	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△101	△61
無形固定資産の取得による支出	△21	△42
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△107	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	35
差入保証金の差入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	△4,000	△16,000
有価証券の償還による収入	-	14,000
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,229	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	-
配当金の支払額	△722	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,317	3,278
現金及び現金同等物の期首残高	14,692	6,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,375	10,136

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「全社費用」に含めていた遠隔運転の基盤技術開発チームにかかる費用について、基礎研究が完了し当期より事業化を推進することから、「映像コミュニケーション事業」に含めることに変更しました。当該変更後のセグメント区分に基づき前中間連結会計期間のセグメントの業績値を変更し、前年同期比較を記載しています。

Ⅱ 前中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	2,741	155	59	2,955
保守	2,711	29	-	2,741
クラウドサービス	1,282	48	-	1,330
役務その他収益	1,452	193	36	1,682
顧客との契約から生じる収益	8,187	426	95	8,710
外部顧客への売上高	8,187	426	95	8,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	11	18
計	8,190	431	106	8,728
セグメント利益又は損失(△)	1,257	△113	△77	1,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066
全社費用（注）	△272
中間連結損益計算書の営業利益	793

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ 当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	3,531	231	81	3,844
保守	2,757	31	-	2,789
クラウドサービス	1,474	54	-	1,529
役務その他収益	1,673	177	8	1,859
顧客との契約から生じる収益	9,437	495	89	10,022
外部顧客への売上高	9,437	495	89	10,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	8	-	22
計	9,451	503	89	10,044
セグメント利益又は損失 (△)	2,335	△131	△113	2,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,091
全社費用（注）	△313
中間連結損益計算書の営業利益	1,777

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。